



流域治水

令和5年度 第3回
流域治水協議会
資料-2

流域治水自分事化に向けた 取組計画・ロードマップについて

国土交通省
三重河川国道事務所
令和 5年 3月 26日

みんなを襲う水災害

令和2年までの10年間、1回も水害、土砂災害が発生しなかった市町村は、わずか41。水災害は国民全員に関係し、これからリスクがますます高まろうとしている中、産官学民が協働して「流域治水」を推進し、社会の安全度を高めていくことが重要に。



行政の取組だけでなく、企業・団体、個人に流域治水の理解、浸透を図り主体的な行動を促していくことが重要。



10年間で、水害・土砂災害が1回以上発生した市町村の数

1700 (全市町村数：1741)

発生件数	市町村数	全国の市町村における10年間の水害、土砂災害の発生件数（平成23年～令和2年）
■ 10回以上	： 1005	出典：水害統計（国土交通省）
■ 5-9回	： 427	
■ 1-4回	： 268	
□ 0回	： 41	

気候変動により、これから洪水発生が増えることが懸念されている。

表：降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇時	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
4℃上昇時	約1.3倍	約1.4倍	約4倍

流域治水とは

河川区域だけでなく、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる地域において、あらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。

- 川を流れる水の源は、川の上に降った雨だけではありません。
- 大地に降った雨も、地表を流れたり地中に染みこみながら、川に流れ込みます。この雨が川に入ってくる範囲を「流域」と呼びます。
- これまでの治水対策は河川管理者による河川区域等の整備が主体でした。
- しかし、昨今の気候変動による水災害リスクの増加によって、これまでの河川整備等の治水対策だけでは流域を洪水から守り切ることができません。
- だからこそ、これからの治水対策は河川だけではなく私たちが生活する大地にも目を向け、流域に関わるあらゆる関係者（国・県・市町村・企業・住民等）が協働して対策を進めていく必要があります。それが「流域治水」です。
- 例えば、各家庭で雨水を貯める施設を設置したり、水害時の自身の防災行動を整理したマイタイムラインを作成したり、一人一人の行動が流域治水の推進につながります。

流域治水のイメージ図



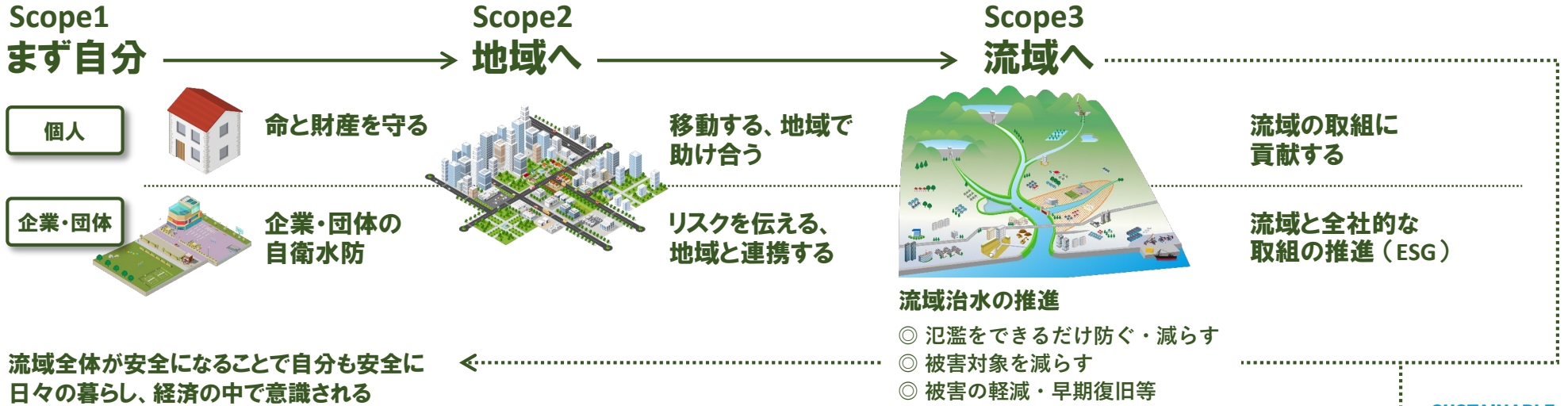
流域治水の目指す姿

視野を広げていく

流域治水の実効性を高めていくには、水災害の取組の視野が、まずは自分自身のことから、それから地域、流域に広がっていくことが必要。



参考：コンセプト動画（60秒）



社会の有機的なつながりの中で流域治水を推進

社会の意識、仕組みの中へ
不動産契約時の重要事項説明の際、ハザードマップを基に水害のリスクが告知されるようになったように、日々の暮らし、まちづくりや事業活動の中で水災害が意識され、社会経済の中に仕組みとして備わっていくことが理想。



各主体がそれぞれに取り組む理想を実現し、社会の安全度を高めていくためには、行政がオープンデータを推進し、それが水リスク分析や影響評価に活用される、店舗からの水リスクの開示が顧客（個人）の水災害に対する意識を高めるなど、各主体が相互に影響を及ぼしながら、それぞれに取組を進めていくことが重要。

国際社会との関わり

流域治水の取組が、TCFD等、国際的な基準や標準に対応していくことにつながり、また、流域治水のノウハウを発信し、国際展開していくことが、世界で防災を主流化していくことにつながる。



例：国連水会議における発信

テーマ別討議3で日本がエジプトとともに共同議長（上川総理特使）を務める。「熊本水イニシアチブ」（※）を発信し、行政と市民が防災の自覚を高め、備えと情報共有の強化を含めた提言をとりまとめた。令和5年3月開催。 ※#17 参考資料参照



自分事化の推進

人々に行動を促す

話題に触れたり、情報開示の必要性が高まっている今、水災害の意識の高まりを実際の行動につなげていく「自分事化」を推進。認知と行動のギャップを埋めていく。



**Step1
知る**

水災害が自分に関係がある課題であると認知。

関心は高まっている

**Step2
自分事と捉える**

水災害と自分との関わり、対策に関する理解を深める。

※

ギャップを埋めていく

**Step3
行動**

実際の取組につなげていく。それを他者に波及させていく。

施策が拡充してきている

※認知と行動のギャップ

防災・減災が個人が自ら関わりたいと思う課題である一方、実践や対策、他者の巻き込みには至っていない社会状況がある。

個人

防災教育、SDGsの学習、水災害のニュースに触れる等、年齢に応じて知るの機会は相応にある。

企業・団体

工業団地の被災のニュース、TCFD等情報開示の枠組み、ESGの取組など知る機会は相応にある。

自分事と捉えることが課題

行動につなげていく上で、理解を深める機会や、インセンティブがどう働くか？

平常時、災害時の両方で多様な取組メニューがある。大雨時のリスク情報も拡充してきている。

BCP策定、自営水防、地域との連携、流域の視点での取組の拡大など、取組メニューは相応にある。



参考：
第4回「クオリティ・オブ・ソサエティ年次調査」
（電通総研）

自分事化のポイント（例）

社会のつながりを訴求する

水災害が及ぼす社会、経済活動への影響について知る、理解することが自分事化を進める上でのポイントになると思われる。

社会の有機的な
つながり（イメージ）

生活に直接
影響が...

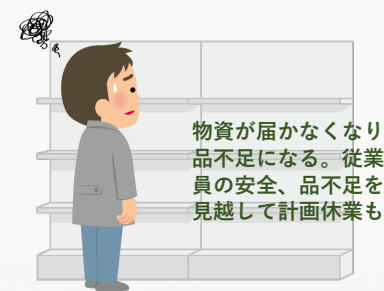
鉄道の運休、交通機能低下



物流の遅延



店舗の休業、品不足



令和4年台風14号では九州、中国地方の
大手コンビニの多数の店舗が計画休業

出勤への影響

学校の休校

保育への影響

医療機能の低下



水災害の直接的、間接的影響を
個人、企業・団体に訴えていく。

個人の自分事化

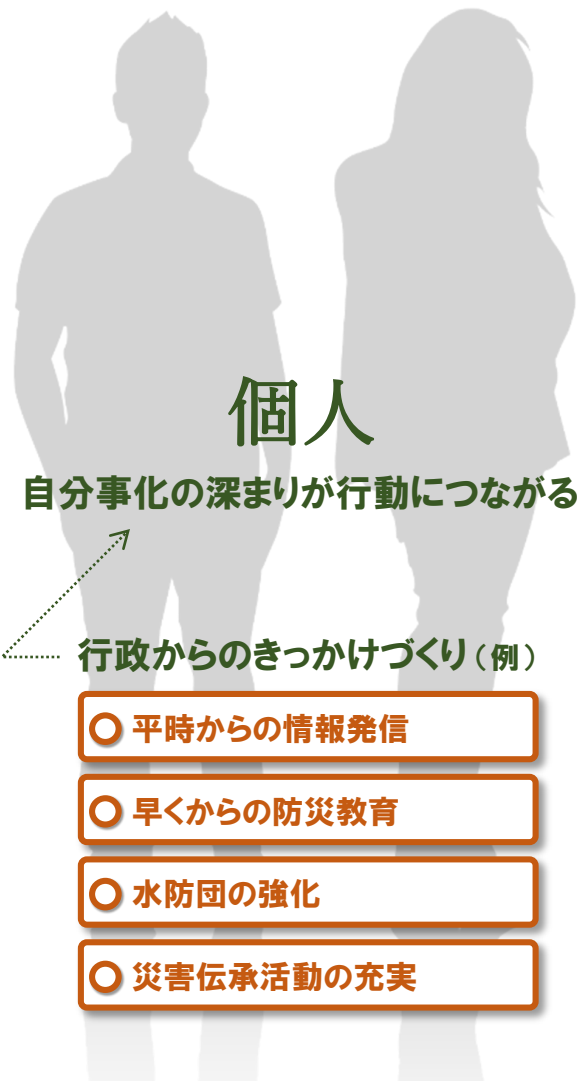
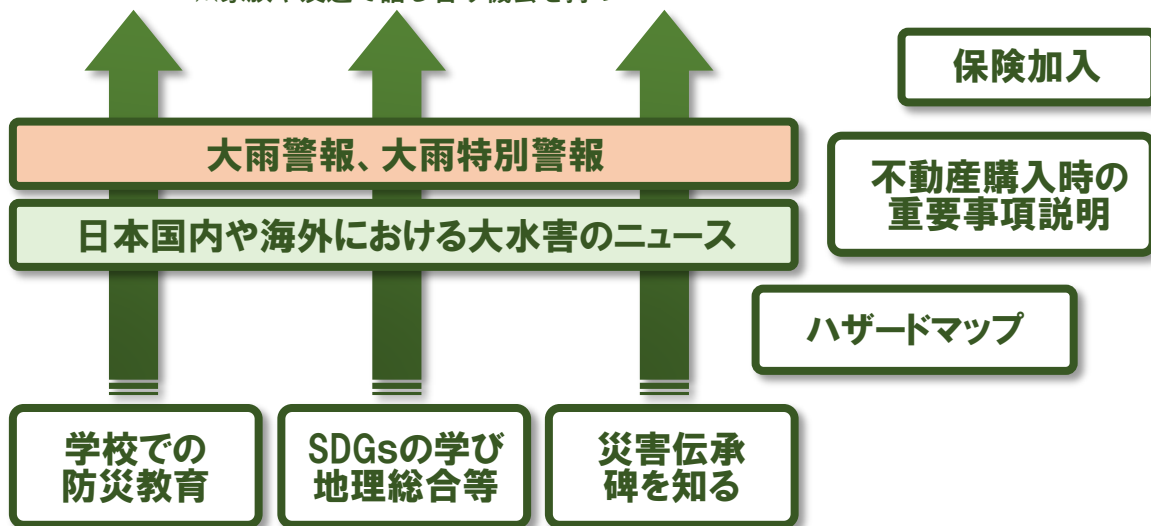
大雨警報、水害発生ニュースなど知る機会があり、認識は進んでいるため、さらに、自分事化のきっかけを創出していくことが重要と考えられる。

知る～自分事化の機会(個人)

自分自身が被災
※被災の経験を他者に伝える

理解を深める
【自分事化】

水災害の影響を受ける
(通勤、通学、病院、物資、交通全般等)
※家族や友達で話し合う機会を持つ



個人

自分事化の深まりが行動につながる

行政からのきっかけづくり(例)

- 平時からの情報発信
- 早くからの防災教育
- 水防団の強化
- 災害伝承活動の充実

年齢

企業・団体の自分事化

工業団地被災のニュースに触れる、情報開示要求を受けるなど、リスク管理の必要性が高まっており、自分事化のきっかけを創出していくことでさらに行動が進むと思われる。

知る～自分事化の機会（企業）

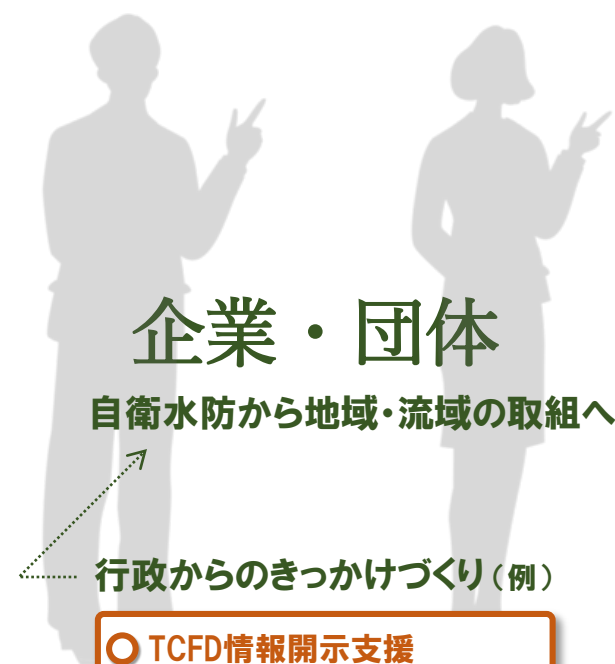
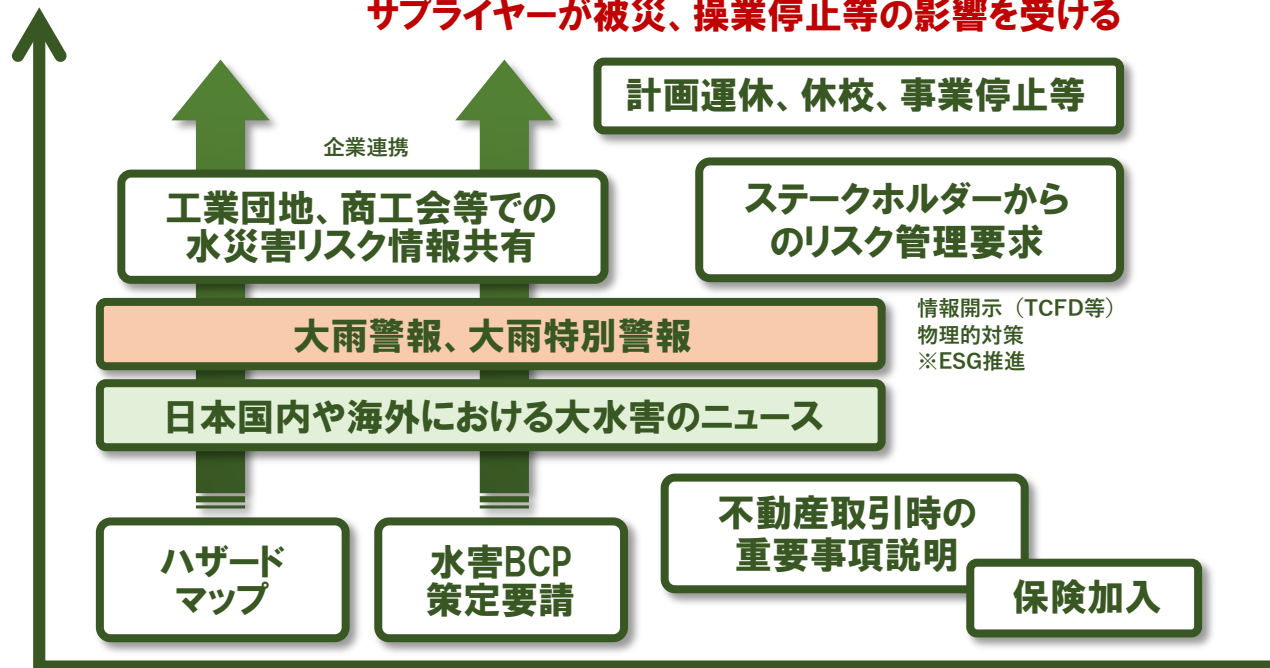


拠点が被災

※被災状況、操業への影響を社内外で共有する

サプライヤーが被災、操業停止等の影響を受ける

理解を深める
【自分事化】



企業・団体

自衛水防から地域・流域の取組へ

行政からのきっかけづくり（例）

○ TCFD情報開示支援

○ オープンデータの推進

○ 災害連携協定働きかけ

○ 基金創設 等

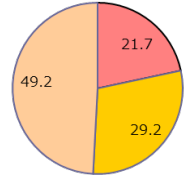
- ✓ 住民や民間企業等のあらゆる関係者が、流域治水の取組を持続的・効果的に進めるための普及施策について検討するため、様々な専門分野の有識者による検討会を令和5年4月に設置し議論
- ✓ 同年8月には流域治水の推進に向けた普及施策の体系化と行動計画を策定

現状・課題

【検討会アドレス】 https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/index.html

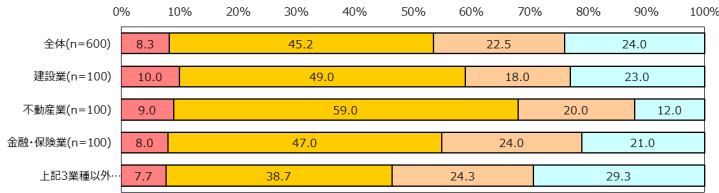
- ✓ 水災害対策に関するアンケート調査によれば、「流域治水」について内容を含めよく知っているとは答えた方は、2割程度。また、7割以上がハザードマップ等により水害リスクを確認しているものの、マイ・タイムラインの作成は、1割弱。
⇒水災害リスクを確認している人は多いが、実際の行動に結びついていない現状。

Q. 「流域治水」について知っていましたか (N=600)



■ 「流域治水」について、その内容を含めよく知っている
■ 「流域治水」という言葉を、見たか聞いたか知っている
■ 「流域治水」について、全く知らない

Q. あなたは、お住まいの地域の「水害リスク」を確認したことがありますか



■ ハザードマップ等で確認し、マイ・タイムライン(防災行動計画)を作成している
■ ハザードマップ等で確認し、自分が住んでいる地域の水害の危険性を理解している
■ ハザードマップ等で過去に確認したことがあるが、あまり記憶がない
■ 全く確認していない

方向性

- ✓ 水災害の意識の高まりを実際の行動につなげていく「自分事化」を推進。認知と行動のギャップを埋めていく。

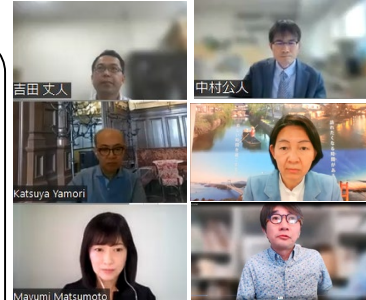


⇒自分事化の機会創出に向けた、自発的な取組を促す施策(行政からの働きかけ)を検討

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす
流域治水の自分事化検討会

《委員》

- 伊東 香織 岡山県 倉敷市長
- 今若 靖男 全国地方新聞社連合会 会長 (山陰中央新報社 取締役東京支社長)
- 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 教授
- 小池 俊雄 国立研究開発法人 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長
- 河野 まゆ子 株式会社 JTB 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長
- 指出 一正 株式会社 sotokoto online 代表取締役
- 佐藤 健司 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長
- 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授
- 下道 衛 野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長
- 知花 武佳 政策研究大学院大学 教授
- 中村 公人 京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授
- 松本 真由美 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授
- 矢守 克也 京都大学防災研究所 教授
- 吉田 丈人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授



(オンライン参加)



第1回検討会の様子(会場参加)

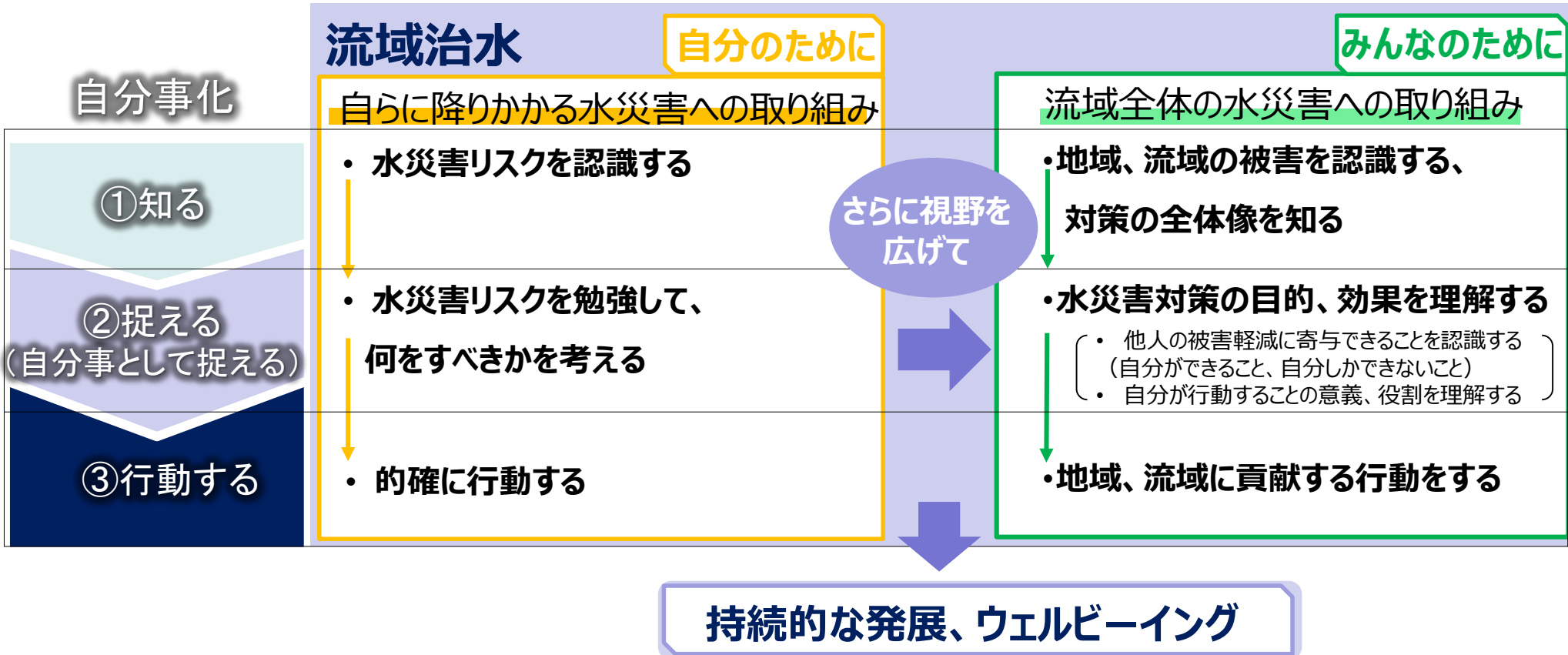
- 第1回: 令和5年4月28日(金) 10時-12時
・流域治水の自分事化に向けた論点整理、取組事例の紹介、今後の進め方について
- 第2回: 令和5年5月25日(木) 13時-15時
・委員からの取組事例紹介、とりまとめ骨子(施策の体系化、行動計画、新規施策)
- 第3回: 令和5年6月19日(月) 15時-17時
・とりまとめ案(施策の体系化、行動計画、新規施策)

とりまとめ概要



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

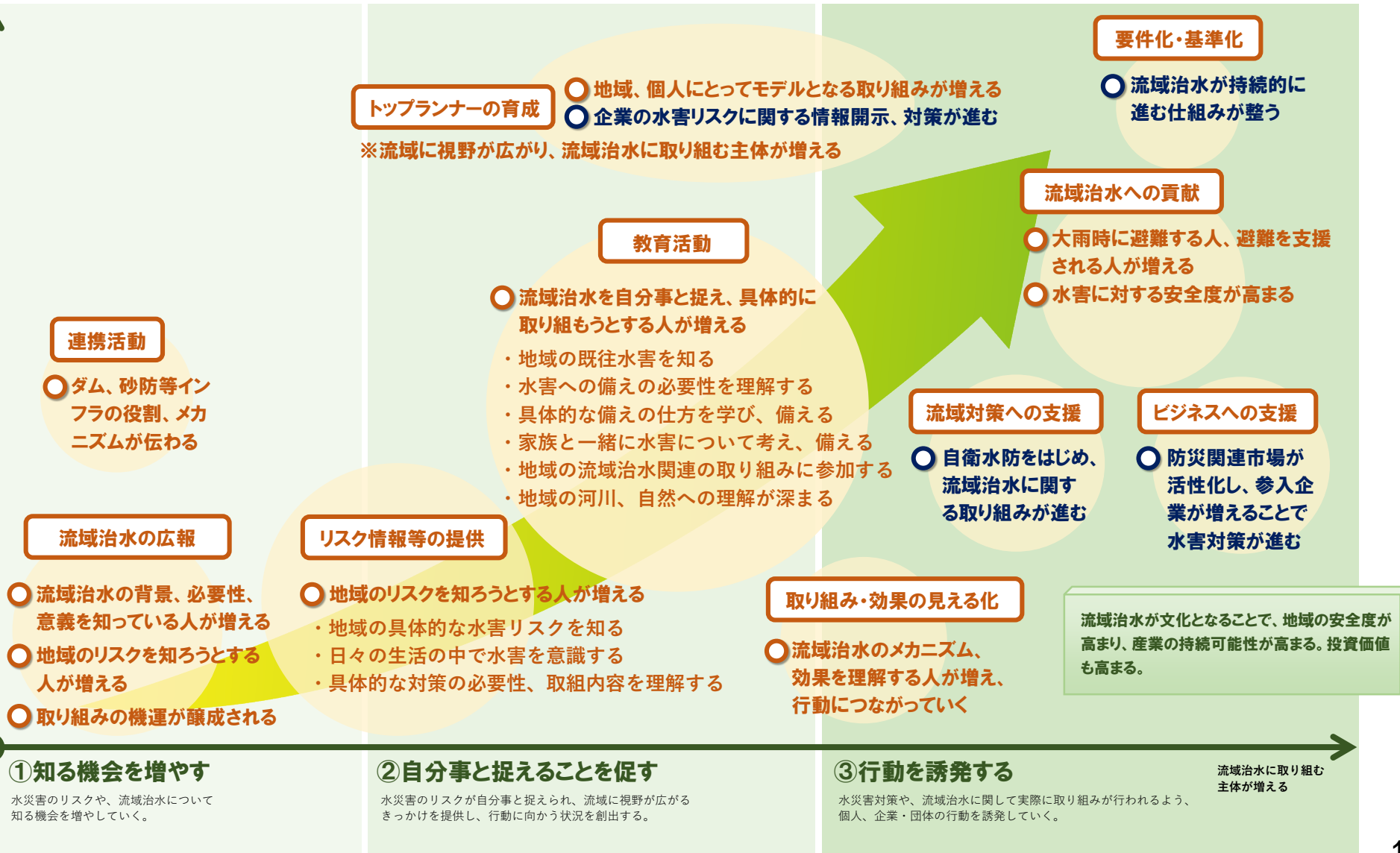
- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの ○ 特に企業に特化したもの

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)



5. 施策体系

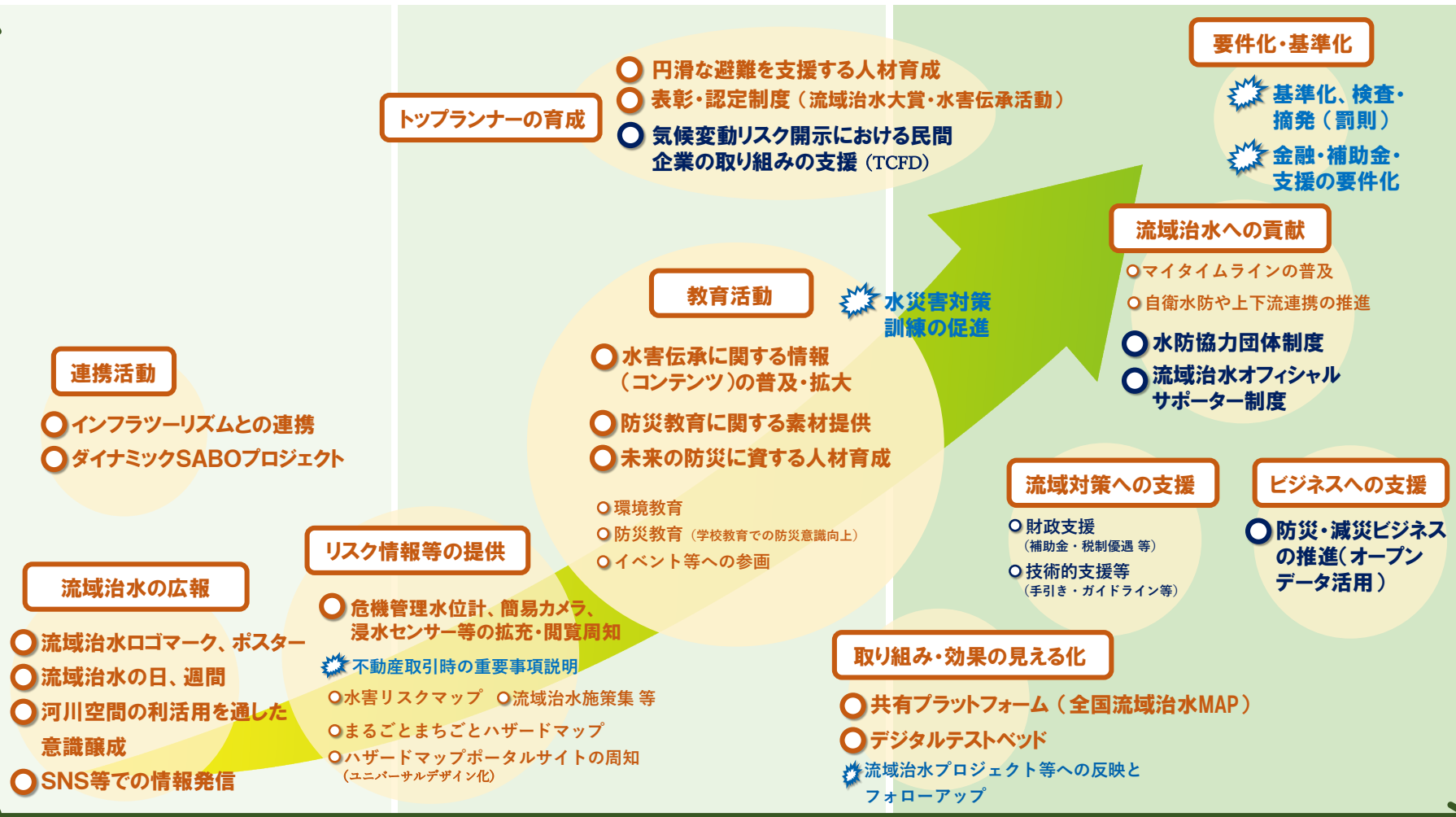
細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組みを促す施策

○ 特に企業を対象とした施策

★ 一定の強制力を伴う施策

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

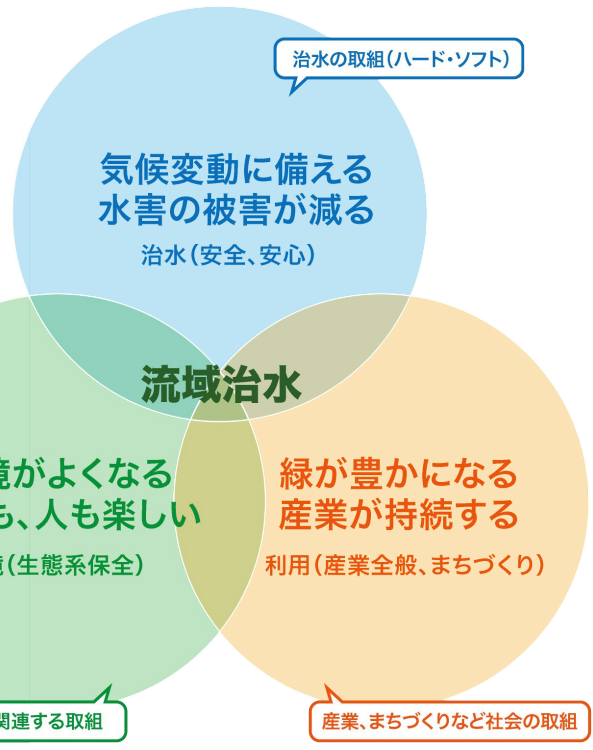
水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える



健全な水循環
流域のみんなで
水を分け合う

上下流の
関係構築



River Basin Disaster Resilience and Sustainability by All

7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY
9 INDUSTRY INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
14 LIFE BELOW WATER
15 LIFE ON LAND

11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
13 CLIMATE ACTION

鈴鹿川水系

鈴鹿川水系流域治水協議会

【原案】

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにする令和6年度の取組計画

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

- 既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、
中学・高校用教材の作成検討
- 地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した
防災情報、被災体験の共有
- 国による防災教育授業の実施支援の継続

訓練活動

- 国、県、市等、流域内の多様な主体が参加する
水防訓練の実施（総合水防演習）
- 指定河川洪水予報発表の訓練の実施(津地方气象台)
- 防災研修の実施(鈴鹿市)
- みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施
(津地方气象台)

水防活動の支援

- 自主防災組織への支援
(鈴鹿市、四日市市、亀山市)
- 水防訓練の実施
(鈴鹿市、四日市市、亀山市)

連携活動

- 流域市町の教育委員会との連携、防災
教育の取組や教材等についての紹介・
情報提供

リスク情報等の提供

- 洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知
- 「土砂災害情報提供システム」による土砂災害危険度情報
及び土砂災害警戒区域等の提供(三重県)
- ARアプリ「ARLook(あるっく)」による浸水リスク・避難場所の
啓発(四日市市)
- 内外水統合 水害リスクマップ・三次元洪水浸水想定の見える化
- 線状降水帯半日前予測の県単位での発表(津地方气象台)
- メディアと連携した洪水時の河川映像の提供等の洪水情報の
提供
- 簡易型河川監視カメラ等の拡充(三重県)

水災害対策の支援

- 出水期前に希望する市民への土のうの等の
事前配布(亀山市)
- 「田んぼダム」の推進・活用(三重県)
- ため池低水管理の推進・活用(三重県)

流域治水の広報

- 防災訓練等へのブース出展(取組紹介)
- HP、SNS等による防災教育等に関する
情報発信
- 流域治水に関する啓発活動(三重県)

計画策定

- 立地適正化計画に基づく防災指針の検討
(四日市市、亀山市)
- 雨水総合管理計画の検討(亀山市)
- 地区防災計画策定支援(亀山市)
- 企業によるタイムライン・BCP作成の啓発(亀山市)
- マイタイムラインの作成促進
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の
作成支援(三重県)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<p>① 知る機会を増やす</p> <p>◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎連携活動 地域 企業・団体 </p>		<p>防災訓練等へのブース出展（取組紹介）</p> <p>流域市町の教育委員会との連携、防災教育の取組や教材等についての紹介・情報提供</p>	<p>HP、SNS等による防災教育等に関する情報発信、流域治水に関する啓発活動</p>	
<p>② 自分事と捉えることを促す</p> <p>◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎教育活動 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎訓練活動 地域 個人 企業・団体 </p>	<p>総合水防演習の実施</p> <p>指定河川洪水予報発表の訓練の実施</p>	<p>洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知、内外水統合水害リスクマップ・三次元による洪水浸水想定区域図の見える化</p> <p>線状降水帯半日予測の県単位での発表、メディアと連携した市民への情報提供</p> <p>簡易型河川監視カメラ等の拡充</p> <p>既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、中学・高校用教材の作成検討</p> <p>地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した防災情報、被災体験の共有、国による防災教育授業の実施支援の継続</p> <p>防災研修の実施、みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施</p>		
<p>③ 行動を誘発する</p> <p>◎計画策定 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎水災害対策の支援 個人 </p> <p>◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体 </p>	<p>出水期前に希望する市民への土のう等の事前配布</p> <p>水防訓練の実施</p>		<p>立地適正化計画に基づく防災指針の検討、雨水総合管理計画の検討</p> <p>要配慮者施設における避難確保計画の作成支援</p> <p>「田んぼダム」の推進・活用、ため池低水管理の推進・活用</p> <p>自主防災組織への支援</p>	<p>地区防災計画策定支援、企業によるタイムライン・BCP作成の啓発、マイタイムラインの作成促進</p>

鈴鹿川水系:「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにに関する代表事例

流域にも視野を広げる

(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

小学校での新学習指導要領の全面实施に向け、教材(副読本)、運営用資料(卓上模型、浸水モニター写真等)の充実、授業運営サポートを行い、各小学校が主体となり継続的に実施できるような仕組みづくりを引き続き実施。



防災教育授業イメージ



フォトモニター

【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

訓練活動

災害に対しての正しい知識を持ち、日頃からの備えを行い、世代を超えて「地域の防災風土」として育てていけるよう「鈴鹿市職員」や「市内の防災ボランティア」による防災研修会を実施。



避難訓練やタウンウォッチング



図上訓練(DIG訓練)

【取組主体】鈴鹿市

水防活動の支援

出水期に備えて消防署員、市職員及び消防団員の水防に関する知識・技能向上を図るとともに実災害時に即応可能な水防体制の構築を目的に水防訓練を実施。



水防訓練イメージ



【取組主体】鈴鹿市、四日市市、亀山市

流域治水の広報

風水害などに対する防災意識を高め、災害等から命を守るための備えをより一層促進するため、防災イベント等による流域治水の広報活動を実施。



防災ブース出典例(浸水体感VR)



【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

リスク情報等の提供

分かりやすい防災情報の提供に取り組むため名古屋大学減災連携研究センターと共同開発したARLook(あるつく)による浸水リスクの啓発。

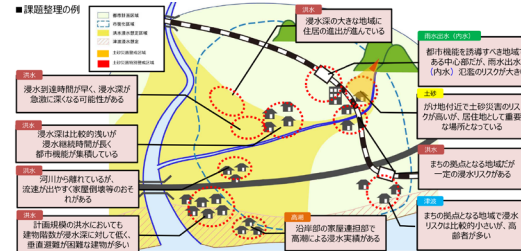


現在地でカメラをかざすと、その場所の想定浸水深や避難所までの距離・方角を表示することができます。

【取組主体】四日市市

計画策定

居住誘導区域に残存する災害リスクに対し、計画的かつ着実に必要な防災・減災対策に取り組むため防災指針作成に向けた検討を実施。



防災指針を検討する上での課題整理の例

【取組主体】四日市市、亀山市

雲出川水系

雲出川水系流域治水協議会

【原案】

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにする令和6年度の取組計画

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

- 既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、中学・高校用教材の作成検討
- 地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した防災情報、被災体験の共有
- 国による防災教育授業の実施支援の継続
- 小中学校への防災学習、防災訓練の実施(松阪市)

訓練活動

- 国、県、市等、流域内の多様な主体が参加する水防訓練の実施(総合水防演習)
- 指定河川洪水予報発表の訓練の実施(津地方気象台)
- 防災研修の実施(津市)
- 希望する地域への防災講和・DIGの実施(松阪市)
- みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施(津地方気象台)

水防活動の支援

- 自主防災組織への支援(津市、松阪市)
- 水防訓練の実施(津市、松阪市)

連携活動

- 流域市町の教育委員会との連携、防災教育の取組や教材等についての紹介・情報提供

リスク情報等の提供

- 洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知
- 「土砂災害情報提供システム」による土砂災害危険度情報及び土砂災害警戒区域等の提供(三重県)
- 内外水統合 水害リスクマップ・三次元洪水浸水想定の見える化
- 線状降水帯半日前予測の県単位での発表(津地方気象台)
- メディアと連携した洪水時の河川映像の提供等の洪水情報の提供
- 簡易型河川監視カメラ等の拡充(三重県)

水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の推進・活用(三重県・松阪市)
- ため池低水管理の推進・活用(三重県)

流域治水の広報

- 防災訓練等へのブース出展(取組紹介)
- HP、SNS等による防災教育等に関する情報発信
- 流域治水に関する啓発活動(三重県)
- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(2回)(津市)

計画策定

- 流域水害対策計画の策定
- 立地適正化計画に基づく防災指針の検討(津市、松阪市)
- 地区防災計画策定支援(松阪市)
- マイタイムラインの作成促進
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援(三重県)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体		防災訓練等へのブース出展（取組紹介）		
			HP、SNS等による防災教育等に関する情報発信、流域治水に関する啓発活動		
	◎連携活動 地域 企業・団体		広報誌による水害等の啓発活動		
			流域市町の教育委員会との連携、防災教育の取組や教材等についての紹介・情報提供		
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体		洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知、内外水統合水害リスクマップ・三次元による洪水浸水想定区域図の見える化		
			線状降水帯半日前予測の県単位での発表、メディアと連携した市民への情報提供		
			簡易型河川監視カメラ等の拡充		
	◎教育活動 地域 個人 企業・団体		既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、中学・高校用教材の作成検討		
			地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した防災情報、被災体験の共有、防災教育授業の実施支援の継続		
			小中学校への防災学習、防災訓練の実施		
◎訓練活動 地域 個人 企業・団体		● 総合水防演習の実施			
		指定河川洪水予報発表の訓練の実施			
			防災研修の実施、希望する地域への防災講和・DIGの実施、みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施		
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体		流域水害対策計画の策定		
			立地適正化計画に基づく防災指針の検討		
			地区防災計画策定支援、マイタイムラインの作成促進		
			要配慮者施設における避難確保計画の作成支援		
	◎水災害対策の支援 個人			「田んぼダム」の推進・活用、ため池低水管理の推進・活用	
				自主防災組織への支援	
◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体		水防訓練の実施			

雲出川水系:「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにに関する代表事例

流域にも視野を広げる

(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

小学校にて新学習指導要領の全面实施に向け、教材(副読本)、運営資料(卓上模型、浸水モニター写真等)の授業運営に関する支援と各小学校が主体となり継続的に実施できるような仕組みづくりを引き続き実施。



防災教育授業イメージ



フォトモニター

【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

訓練活動

災害に対しての正しい知識を持ち、日頃からの備えを行い、世代を超えて「地域の防災風土」として育んでいけるよう「津市職員」による防災研修会を実施。



地域の小学生対象の研修会様子



避難所運営訓練の様子

【取組主体】津市

水防活動の支援

出水期に備えて消防署員、市職員及び消防団員の水防に関する知識・技能向上を図るとともに実災害時に即応可能な水防体制の構築を目的に水防訓練を実施。



水防訓練イメージ

【取組主体】津市、松阪市

流域治水の広報

風水害などに対する防災意識を高め、災害等から命を守るための備えをより一層促進するため、防災イベント等による流域治水の広報活動を実施。



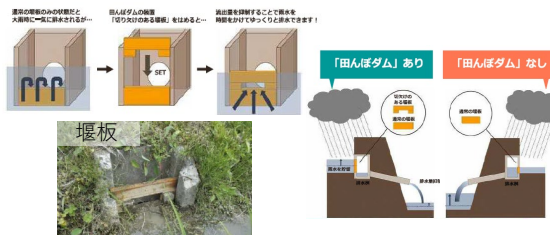
防災ブース出展例(浸水体感VR)



【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

水災害対策の支援

水田の排水樹に流出量を抑制するための堰板等の器具を取り付けることで、水田に降った雨水を時間をかけてゆっくりと排水し、水路や河川の水位の上昇を抑えることで、溢れる水の量や範囲を抑制し、浸水被害の軽減を図る。



【取組主体】松阪市

計画策定

流域水害対策計画を特定都市河川(中村川・波瀬川・赤川)の河川管理者、特定都市河川流域内の都道府県知事及び市長並びに下水道管理者と共同して定め、河川整備や下水道整備等による流出抑制対策及び土地利用の方針等を法定計画として位置付ける。



【取組主体】雲出川水系中村川・波瀬川・赤川流域水害対策協議会

①知る機会を増やす

②自分事と捉えることを促す

③行動を誘発する

櫛田川水系

櫛田川水系流域治水協議会

【原案】

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにする令和6年度の取組計画

流域にも視野を広げる

(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

- 既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、中学・高校用教材の作成検討
- 地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した防災情報、被災体験の共有
- 国による防災教育授業の実施支援の継続
- 小中学校への防災学習、防災訓練の支援(松阪市)
- 蓮ダム下流域の中学校を対象にダムの役割・効果等についての防災授業を実施

訓練活動

- 国、県、市等、流域内の多様な主体が参加する水防訓練の実施(総合水防演習)
- 指定河川洪水予報発表の訓練の実施(津地方気象台)
- 希望する地域への防災講和・DIGの実施(松阪市)
- みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施(津地方気象台)

水防活動の支援

- 自主防災組織への支援(松阪市、明和町)
- 水防訓練の実施(松阪市)

連携活動

- 流域市町の教育委員会との連携、防災教育の取組や教材等についての紹介・情報提供

リスク情報等の提供

- 洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知
- 「土砂災害情報提供システム」による土砂災害危険度情報及び土砂災害警戒区域等の提供(三重県)
- 内外水統合 水害リスクマップ・三次元洪水浸水想定の見える化
- 線状降水帯半日前予測の県単位での発表(津地方気象台)
- メディアと連携した洪水時の河川映像の提供等の洪水情報の提供
- 簡易型河川監視カメラ等の拡充(三重県)
- 蓮ダム下流域の新規警報設備(10局)の運用

水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の推進・活用(三重県・松阪市)
- ため池低水管理の推進・活用(三重県)

流域治水の広報

- 防災訓練等へのブース出展(取組紹介)
- HP、SNS等による防災教育等に関する情報発信
- 流域治水に関する啓発活動(三重県)
- 広報誌で水害リスクやダムの効果等について情報発信

計画策定

- 立地適正化計画に基づく防災指針の検討(松阪市)
- 立地適正化計画の策定検討(多気町)
- 新たな「田んぼダム」の検討(明和町)
- 地区防災計画策定支援(松阪市)
- マイタイムラインの作成促進
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援(三重県)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<p>①知る機会を増やす</p> <p>◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎連携活動 地域 企業・団体 </p>		<p>防災訓練等へのブース出展（取組紹介）</p>		<p>HP、SNS等による防災教育等に関する情報発信、流域治水に関する啓発活動、広報誌で水害リスクやダムの効果等について情報発信</p>
<p>②自分事と捉えることを促す</p> <p>◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎教育活動 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎訓練活動 地域 個人 企業・団体 </p>		<p>洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知、内外水統合水害リスクマップ・三次元による洪水浸水想定区域図の見える化</p> <p>線状降水帯半日前予測の県単位での発表、メディアと連携した市民への情報提供</p> <p>簡易型河川監視カメラ等の拡充、蓮ダム下流域の新規警報設備（10局）の運用</p> <p>既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、中学・高校用教材の作成検討</p> <p>地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した防災情報、被災体験の共有、国による防災教育授業の実施支援の継続</p> <p>小中学校への防災学習、防災訓練の支援</p> <p>蓮ダム下流域の中学校を対象にダムの役割・効果等についての防災授業を実施</p> <p>● 総合水防演習の実施</p> <p>指定河川洪水予報発表の訓練の実施</p>		<p>希望する地域への防災講和・DIGの実施、みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施</p>
<p>③行動を誘発する</p> <p>◎計画策定 地域 個人 企業・団体 </p> <p>◎水災害対策の支援 個人 </p> <p>◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体 </p>	<p>水防訓練の実施</p>			<p>立地適正化計画に基づく防災指針の検討、立地適正化計画の策定検討</p> <p>新たな「田んぼダム」の検討</p> <p>地区防災計画策定支援、マイタイムラインの作成促進</p> <p>要配慮者施設における避難確保計画の作成支援</p> <p>「田んぼダム」の推進・活用、ため池低水管理の推進・活用</p> <p>自主防災組織への支援</p>

櫛田川水系:「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにに関する代表事例

流域にも視野を広げる

(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

小学校での新学習指導要領の全面实施に向け、教材(副読本)、運営用資料(卓上模型、浸水モニター写真等)の充実、授業運営サポートを行い、各小学校が主体となり継続的に実施できるような仕組みづくりを引き続き実施。



【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

訓練活動

災害に対しての正しい知識を持ち、日頃からの備えを行い、世代を超えて「地域の防災風土」として育んでいけるよう「松阪市職員」による防災講和、図上訓練(DIG)を実施。



【取組主体】松阪市

水防活動の支援

出水期に備えて消防署員、市職員及び消防団員の水防に関する知識・技能向上を図るとともに実災害時に即応可能な水防体制の構築を目的に水防訓練を実施。



【取組主体】松阪市

流域治水の広報

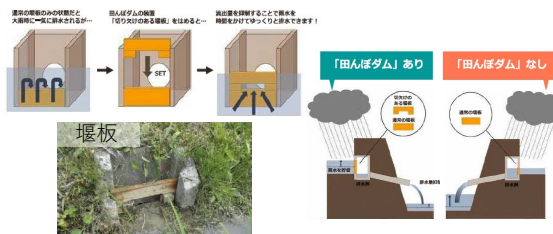
風水害などに対する防災意識を高め、災害等から命を守るための備えをより一層促進するため、防災イベント等による流域治水の広報活動を実施。



【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所 蓮ダム管理所

水災害対策の支援

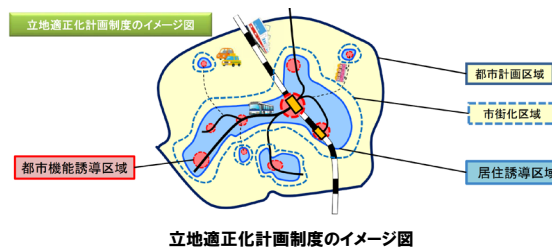
水田の排水樹に流出量を抑制するための堰板等の器具を取り付けることで、水田に降った雨水を時間をかけてゆっくりと排水し、水路や河川の水位の上昇を抑えることで、溢れる水の量や範囲を抑制し、浸水被害の軽減を図る。



【取組主体】松阪市

計画策定

都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画策定検討を実施。



【取組主体】多気町

①知る機会を増やす

②自分事と捉えることを促す

③行動を誘発する

宮川

宮川水系流域治水協議会

【原案】

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに係る令和6年度の取組計画

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

- 既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、
中学・高校用教材の作成検討
- 地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した
防災情報、被災体験の共有
- 国による防災教育授業の実施支援の継続
- 自主防災組織等への防災講和の実施(5回)(玉城町)

訓練活動

- 国、県、市等、流域内の多様な主体が参加する
水防訓練の実施(総合水防演習)
- 指定河川洪水予報発表の訓練の実施(津地方气象台)
- みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施
- 住民参加型の避難訓練を実施(4回、400人)(玉城町)
(1回、1000人)(度会町)

水防活動の支援

- 自主防災組織への支援
(伊勢市、玉城町、多気町、
大台町、度会町)
- 水防訓練の実施
(伊勢市、玉城町)

連携活動

- 流域市町の教育委員会との連携、防災
教育の取組や教材等についての紹介・
情報提供

リスク情報等の提供

- 洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知
- 総合防災マップの更新及び全戸配布(玉城町)
- まるごとまちごとハザードマップによる浸水リスクの周知
(伊勢市)
- 土砂災害情報提供システム」による土砂災害危険度情報
及び土砂災害警戒区域等の提供(三重県)
- 内外水統合 水害リスクマップ・三次元洪水浸水想定の見える化
- 「玉城町かわまちづくり計画」に基づく防災イベントの実施
- 線状降水帯半日前予測の県単位での発表(津地方气象台)
- メディアと連携した洪水時の河川映像の提供等の洪水情報の
提供
- 簡易型河川監視カメラ等の拡充(三重県)

水災害対策の支援

- 希望する市民への土のうの事前配布
(伊勢市、玉城町)
- 「田んぼダム」の推進・活用(三重県)
- ため池低水管理の推進・活用(三重県)

流域治水の広報

- 防災訓練等へのブース出展(取組紹介)
- HP、SNS等による防災教育等に関する
情報発信
- 流域治水に関する啓発活動(三重県)
- 広報誌で流域治水に関する啓発活動を
実施(1回)(度会町)

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画)に基づく対策の実施
(伊勢市)
- マイタイムラインの作成促進
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作
成支援(三重県)
- 要配慮者を対象とした個別避難計画の作成促進
(玉城町)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体		防災訓練等へのブース出展（取組紹介）	HP、SNS等による防災教育等に関する情報発信、流域治水に関する啓発活動、広報誌で流域治水に関する啓発活動を実施
	◎連携活動 地域 企業・団体	流域市町の教育委員会との連携、防災教育の取組や教材等についての紹介・情報提供		
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体		洪水・土砂災害ハザードマップの継続的な周知、内外水統合水害リスクマップ・三次元による洪水浸水想定区域図の見える化	総合防災マップの更新及び全戸配布 線状降水帯半日前予測の県単位での発表、メディアと連携した市民への情報提供 「玉城町かわまちづくり計画」に基づく防災イベントの実施 簡易型河川監視カメラ等の拡充
	◎教育活動 地域 個人 企業・団体		既存の防災教育教材に、流域治水の内容を充実、中学・高校用教材の作成検討	地域住民の学校防災授業への招致、地域に特化した防災情報、被災体験の共有、国による防災教育授業の実施支援の継続 自主防災組織等への防災講和の実施
	◎訓練活動 地域 個人 企業・団体		● 総合水防演習の実施	指定河川洪水予報発表の訓練の実施 住民参加型の訓練を実施、みえ防災・減災センターとの連携による研修会等の実施
	◎計画策定 地域 個人 企業・団体			防災指針（立地適正化計画）に基づく対策の実施 マイタイムラインの作成促進 要配慮者施設における避難確保計画の作成支援、要配慮者を対象とした個別避難計画の作成促進
	◎水災害対策の支援 個人			希望する市民への土のうの事前配布
③ 行動を誘発する	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体			自主防災組織への支援 水防訓練の実施

宮川水系:「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにする代表事例

流域にも視野を広げる

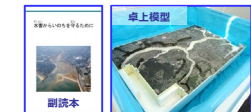
(自分のためにも、みんなのためにも)

教育活動

小学校での新学習指導要領の全面実施に向け、教材(副読本)、運営用資料(卓上模型、浸水モニター写真等)の充実、授業運営サポートを行い、各小学校が主体となり継続的に実施できるような仕組みづくりを引き続き実施。



防災教育授業イメージ



フォトモニター

【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

訓練活動

災害に対しての正しい知識を持ち、日頃からの備えを行い、世代を超えて「地域の防災風土」として育てていけるよう避難訓練を実施。



避難訓練イメージ



【取組主体】玉城町、度会町

水防活動の支援

出水期に備えて消防署員、市職員及び消防団員の水防に関する知識・技能向上を図るとともに実災害時に即応可能な水防体制の構築を目的に水防訓練を実施。



水防訓練イメージ

【取組主体】伊勢市、玉城町

流域治水の広報

風水害などに対する防災意識を高め、災害等から命を守るための備えをより一層促進するため、防災イベント等による流域治水の広報活動を実施。



防災ブース出展例(浸水体感VR)



【取組主体】国土交通省 三重河川国道事務所

リスク情報等の提供

伊勢市、明倫地区まちづくり協議会、国が連携し設置した「まるごとまちごとハザードマップ」、「避難誘導看板」を用いた浸水リスク・避難所情報の共有。



まるごとまちごとハザードマップ

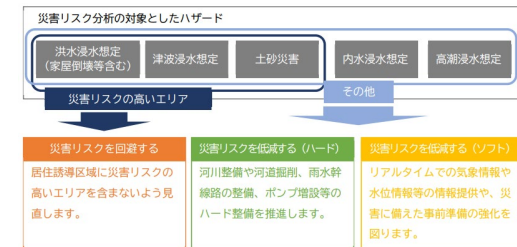


避難誘導看板

【取組主体】伊勢市

計画策定

防災指針で設定した「災害リスクを回避する」、「災害リスクを低減する(ハード)」、「災害リスクを低減する(ソフト)」の3つの方針に基づき対策を実施。



【取組主体】伊勢市